

3. 貸借対照表

平成21年度末（平成22年3月31日）現在の資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示している。
注記事項は、以下の通りである。

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

②退職給与引当金

大阪府退職金財団加入者の期末退職金要支給額 1,074,736,197 円から大阪府退職金財団よりの交付金相当額及びりそな銀行よりの団体年金給付金を控除した金額の50%を計上している。

私立大学退職金財団加入者の期末退職金要支給額 2,043,715,681 円の50%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均方法に基づく原価法である。

②預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について（通知）」（20高私参第2号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が 51,264,045 円、他の機器備品が 1,471,050 円、未払金（長期未払金を含む。）が 42,922,950 円、基本金組入額が 19,375,584円増加し、当年度消費収入超過額が 19,375,584 円及び基本金取崩額が 32,861,745 円減少している。

「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」（20高私参第3号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較してソフトウェアが 10,927,350 円、未払金（長期未払金を含む。）が 8,741,880 円及び基本金組入額が 2,185,470 円増加し、当年度消費収入超過額が 2,185,470 円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 9,671,702,760 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次の通りである

土	地	2,241,661,480	円
建	物	484,970,815	円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,749,509,646 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

	当年度（平成22年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,120,919,773	1,131,856,570	10,936,797
（うち満期保有目的の債券）	（ 1,120,919,773 ）	（ 1,131,856,570 ）	（ 10,936,797 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	852,617,650	850,341,946	△ 2,275,704
（うち満期保有目的の債券）	（ 852,617,650 ）	（ 850,341,946 ）	（ △ 2,275,704 ）
合 計	1,973,537,423	1,982,198,516	8,661,093
（うち満期保有目的の債券）	（ 1,973,537,423 ）	（ 1,982,198,516 ）	（ 8,661,093 ）

(2) 偶発債務

係争事件の発生

当法人に対して、帝塚山学院職員1名から提起されていた譴責処分無効確認等請求訴訟につき、平成21年3月30日に大阪高等裁判所において、当法人の勝訴判決が言い渡されていたが、今般、最高裁判所へ上告及び上告の受理申し立て中であることを確認した。従って、本裁判は引き続き継続することとなる。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,838,400 円	4,261,110 円
その他の機器備品	711,900 円	676,305 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	94,532,760 円	32,552,415 円

(4) 関連当事者との取引は、ありません。